



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 カネ美食品株式会社
 コード番号 2669 URL <http://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 誠 TEL 052-879-6111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	90,233	2.2	△1,167	—	△1,062	—	△932	—
29年3月期	88,258	△1.8	498	△83.7	582	△81.6	△514	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△94.73	—	—	—	—
29年3月期	△52.08	—	—	1.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（29年3月期 5,120株、30年3月期 7,936株）に含めております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	34,502	24,810	71.9	2,521.16
29年3月期	35,244	26,941	76.4	2,737.17

(参考) 自己資本 30年3月期 24,810百万円 29年3月期 26,941百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△3,039	△187	△598	8,015
29年3月期	250	△4,552	△752	11,841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	592	—	2.1
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	590	—	2.2
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		180.1	

(注) 29年3月期及び30年3月期の配当金総額には「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金が含まれております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,562	0.3	601	—	668	—	327	—	33.31

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	10,000,000株	29年3月期	10,000,000株
30年3月期	158,953株	29年3月期	157,271株
30年3月期	9,840,947株	29年3月期	9,870,935株

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式 (29年3月期 5,120株、30年3月期 7,936株) に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(追加情報)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(税効果会計関係)	22
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や好調な企業収益を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の政策動向やアジア諸国における地政学的リスクなどが景気を下押しする要因となり、先行き不透明な状況が続きました。

当社を取り巻く環境におきましては、個人消費に持ち直しの動きが一部において見られるものの、原油価格の高値推移や野菜価格の上昇を主因とした消費者物価の高まりや将来への不安感による節約志向の継続などにより消費マインドは伸び悩み、依然として厳しい状況となりました。

このような経営環境のなか、当社は平成29年7月20日付でユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の子会社となり、当社が担う中食分野における売場や商品の改革をグループ一体となって実行することにより、さらなる発展に寄与できるよう取り組んでまいりました。

【テナント事業】

テナント事業においては、各商品カテゴリーで核となる商品を中心に、タイムリーな製造と徹底的な売り込みに注力し、作りたてを重視した美味しい商品の提供と販売力の強化に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、総合惣菜店舗4店舗、寿司専門店1店舗、洋風惣菜店舗3店舗の新規出店に加え、平成30年2月、3月に、「アピタ」および「ピアゴ」から業態転換した6店舗「MEGAドン・キホーテUNY」に当社の総合惣菜店舗を出店し、ドン・キホーテ店舗独自の販促物を活用した消費者への訴求やファミリー層向けに大容量商品「メガ盛」を当社店舗でも採用するなど、新たな領域への展開を図ってまいりました。一方で、ディベロッパーの変更や改装に伴う一時閉店8店舗を含む計22店舗を閉店しており、当事業年度末における店舗数は前期末と比べ8店舗減少の290店舗となったため、売上高は減少したものの利益面は順調に推移しました。

これらの結果、テナント事業の売上高は、前期比1.6%減収の440億30百万円となりました。

また、利益面については、テナント事業のセグメント利益は、前期比4.3%増益の17億10百万円となりました。

【外販事業】

外販事業においては、平成29年1月より実施されたファミリーマートブランドとサークルKサンクスブランドの商品統合の際に低下した製造効率の早急な改善を第一の課題として取り組んでまいりました。

具体的な取り組みとして、各工場における製造方法の見直しや人員配置の整備による製造効率の向上、統合当初の混乱回避のために大量投入してきた人材派遣の適正化、調理パンやサラダに使用する野菜の自社加工等を行い、ロス削減や荒利率の改善、経費の抑制を進めてまいりました。

また、平成29年11月には新たに上尾工場（埼玉県上尾市）を稼働し、関東圏の工場における生産能力の拡大および製造効率の向上を図ってまいりました。

しかしながら、業績回復のためにはより一層の改善策が必要であることに加えて、納品店舗の看板替えによる休業や想定以上の閉店も要因となり、工場ごとの売上高の下振れが続いたため、大きく業績を回復させるまでには至りませんでした。

これらの結果、外販事業の売上高は、平成28年12月15日付で譲り受けた秋田工場の売上が寄与し、前年同期間に比べ6.2%増収の462億3百万円となりました。また利益面につきましては、28億78百万円のセグメント損失となりました。

なお、来期に向けてのさらなる対策としまして、各工場の低迷する生産性を大きく改善するためには1工場を閉鎖し、その生産分を周辺の他工場に移管することが外販事業全体の収益回復に繋がるものと総合的に判断し、平成30年3月31日をもちまして津工場（三重県津市）を閉鎖いたしました。

以上の要因により、当事業年度の売上高は、前期比2.2%増収の902億33百万円となりました。利益面については、10億62百万円の経常損失（前年同期間の経常利益は5億82百万円）となりました。また、投資有価証券売却益8億78百万円及び親会社株式売却益3億33百万円を特別利益に、減損損失8億67百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。

(設備投資等の概要)

当事業年度において、当社が実施した設備投資の総額は、20億45百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業において、10店舗の総合惣菜店舗及び3店舗の洋風惣菜店舗並びに1店舗の寿司専門店の新規出店に1億29百万円、1店舗の総合惣菜店舗及び店舗設備の更新等に39百万円の設備投資を実施しました。

② 外販事業

外販事業において、工場の新設、既存生産設備の更新及び増強等に17億44百万円の設備投資を実施しました。

(次期の見通し)

わが国の経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善等が下支えとなり景気の回復基調は持続することが期待されます。

一方、当社を取り巻く経営環境は、供給過多の現象が継続するなか、業種の垣根を越えた企業間の競争も一層激しくなり、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、引き続き外販事業の収益改善を推し進めるとともに、従来以上にグループでの連携を密にし、培ってきたノウハウを共有していくことにより、現状抱える課題に対して迅速かつ確実に対応してまいります。

テナント事業においては、営業基本方針を忠実に実行し、安全で安心な美味しい商品の提供を前提としながら、商品の見せ方や売場の演出など購買意欲を刺激するための工夫を重ね、店舗運営力のさらなる底上げに努めてまいります。

外販事業においては、引き続き売上高の確保とともに製造効率の向上やコストの削減を進め、収益回復に向けてより一層の努力をしております。また、さらなる改善に向けた具体策としまして、平成30年3月31日に閉鎖いたしました津工場に続き、上期に三田工場（兵庫県三田市）の閉鎖を予定しており、周辺の既存工場に製造移管することにより、生産性を向上させ、外販事業全体の収益回復を図っております。

これらにより当社の次期の業績見通しについては、売上高905億62百万円（当期比0.3%増）、営業利益6億1百万円、経常利益6億68百万円、当期純利益3億27百万円を見込んでおります。

(次期の設備投資の計画)

当社の当事業年度末現在における次期の設備投資の計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
テナント事業	生産設備の更新	89	—	自己資金
外販事業	生産設備の更新及び増強等	466	—	自己資金
その他	設備維持更新	98	—	自己資金
合計		654	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本比率	1株当たり純資産
平成30年3月期	34,502	24,810	71.9%	2,521.16
平成29年3月期	35,244	26,941	76.4%	2,737.17

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ7億41百万円減少し、345億2百万円となりました。

この主な要因は、売掛金が51億50百万円増加した一方で、現金及び預金が38億25百万円、有形固定資産が償却等により2億89百万円、投資有価証券等が売却等により15億24百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ13億88百万円増加し、96億92百万円となりました。

この主な要因は買掛金が2億81百万円、未払金が3億24百万円、未払消費税等が3億98百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ21億30百万円減少し、248億10百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が15億23百万円、その他有価証券評価差額金の差益が6億1百万円それぞれ減少したことなどによります。

これらにより、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末の76.4%から71.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)
平成30年3月期	△3,039	△187	△598	8,015
平成29年3月期	250	△4,552	△752	11,841

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ38億25百万円減少し（前年比32.3%減）、80億15百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって使用した資金は、30億39百万円（前年同期間は2億50百万円の収入）となりました。

この主な要因は、売上債権の増加が51億71百万円あったことなどによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ43億64百万円減少し、1億87百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前事業年度に比べ23億50百万円減少したことと投資有価証券等の売却による収入が19億51百万円増加したなどによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ1億53百万円減少し、5億98百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出が前事業年度に比べ1億61百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	77.2	76.7	76.2	76.4	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.1	98.7	92.1	93.9	93.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

なお、平成29年3月期以降の株式時価総額の算定上使用する発行済株式数から控除する自己株式には、「追加情報」に記載のとおり、取締役に対する株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しており、「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式を含めております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、配当については、安定的な配当を継続し、各期の経営成績の状況等を勘案して、増配を実施していく所存であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第48期(平成30年3月期)においては、1株につき60円の配当(中間配当金30.0円、期末配当金30.0円)を実施する予定であります。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期(平成31年3月期)の配当については、1株につき60円の配当(中間配当金30円、期末配当金30円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社(カネ美食品株式会社)は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。また当社の親会社は、総合小売事業、コンビニエンスストア事業等の持株会社であります。

なお、親会社はユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社であり、当社の主要取引先は同社の事業会社であるユニー株式会社及び株式会社ファミリーマートであります。当社の事業内容は次のとおりであります。なお、テナント事業及び外販事業においては、報告セグメント区分と同一であります。

A. テナント事業

当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

また、外食店舗として和食レストランの「寿司御殿 赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」を運営しております。

テナント事業において、店舗の出店を行っている主なスーパーマーケットは、ユニーグループ・ホールディングス株式会社の事業会社であるユニー株式会社であります。

B. 外販事業

当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

外販事業において、製品の納品を行っているコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の事業会社である株式会社ファミリーマートであります。

(注) 当事業年度において、当社の主要株主でありました伊藤忠商事株式会社及び三輪亮治氏等が、当社の筆頭株主であるユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社に当社株式を平成29年7月20日付で譲渡いたしました。当該譲渡により、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社はその他の関係会社から親会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	主要な関係内容
(親会社) ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社 (注)	東京都豊島区	16,658	総合小売業及びコンビニエンスストア事業等の持株会社	被所有 52.5	同社の事業会社に当社製品の委託販売及び納品を行っている。

(注) 1. 当事業年度において、当社の主要株主でありました伊藤忠商事株式会社及び三輪亮治氏等が、当社の筆頭株主であるユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社に当社普通株式を平成29年7月20日付で譲渡いたしました。当該譲渡により、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社はその他の関係会社から親会社となりました。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の現状における業務は、日本国内に限定されており、海外からの資金調達の実現性もありません。また、連結財務諸表を作成しておりませんので、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,841,822	8,015,892
売掛金	4,986,967	10,137,139
商品及び製品	13,122	11,373
仕掛品	13,125	13,006
原材料及び貯蔵品	462,563	455,223
前払費用	59,764	62,593
繰延税金資産	418,835	537,116
未収入金	156,338	62,458
未収還付法人税等	342,000	—
未収消費税等	57,097	—
テナント預け金	88,751	108,827
その他	13,947	18,040
流動資産合計	18,454,336	19,421,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,197,413	12,123,453
減価償却累計額	△6,682,817	△6,950,921
建物(純額)	4,514,596	5,172,531
構築物	2,134,754	2,243,664
減価償却累計額	△1,768,631	△1,814,715
構築物(純額)	366,123	428,948
機械及び装置	9,672,455	9,351,215
減価償却累計額	△5,663,512	△6,150,082
機械及び装置(純額)	4,008,943	3,201,133
車両運搬具	760	760
減価償却累計額	△759	△759
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,185,478	2,223,434
減価償却累計額	△1,854,574	△1,871,320
工具、器具及び備品(純額)	330,904	352,114
土地	4,302,470	4,038,812
建設仮勘定	—	39,550
有形固定資産合計	13,523,038	13,233,090
無形固定資産		
ソフトウェア	109,635	92,622
その他	3,422	1,414
無形固定資産合計	113,058	94,036

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,166	775,057
関係会社株式	898,770	—
出資金	1,180	1,640
長期前払費用	63,068	243,736
前払年金費用	466,105	410,810
差入保証金	288,553	285,532
会員権	4,050	4,050
その他	31,616	33,352
投資その他の資産合計	3,154,511	1,754,178
固定資産合計	16,790,607	15,081,305
資産合計	35,244,944	34,502,977
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,670,166	3,951,379
未払金	1,618,642	1,943,506
未払費用	1,541,135	1,717,593
未払法人税等	—	80,600
未払消費税等	—	398,375
預り金	65,762	230,250
前受収益	4,277	4,054
賞与引当金	1,036,100	990,400
役員賞与引当金	11,300	6,192
役員株式給付引当金	1,970	1,528
資産除去債務	1,600	—
流動負債合計	7,950,953	9,323,879
固定負債		
長期未払金	117,001	117,001
繰延税金負債	164,445	156,321
資産除去債務	58,166	80,199
長期預り保証金	12,809	13,896
その他	300	782
固定負債合計	352,722	368,201
負債合計	8,303,675	9,692,081

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	11,871,382	10,348,182
利益剰余金合計	22,252,428	20,729,227
自己株式	△501,767	△507,401
株主資本合計	25,930,992	24,402,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,010,276	408,739
評価・換算差額等合計	1,010,276	408,739
純資産合計	26,941,269	24,810,896
負債純資産合計	35,244,944	34,502,977

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	88,071,938	90,058,728
商品売上高	182,178	173,889
役務収益	4,857	930
売上高合計	88,258,973	90,233,548
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,960	8,276
当期製品製造原価	75,294,182	77,595,031
当期製品仕入高	2,031,591	2,345,740
合計	77,330,734	79,949,047
製品他勘定振替高	※2 502	※2 364
製品期末たな卸高	8,276	7,900
製品売上原価	77,321,955	79,940,782
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,498	4,846
当期商品仕入高	140,288	131,135
合計	145,786	135,982
商品期末たな卸高	4,846	3,472
商品売上原価	140,940	132,509
売上原価合計	77,462,896	80,073,291
売上総利益	10,796,077	10,160,257
販売費及び一般管理費		
運賃配送料	4,125,773	4,954,337
広告宣伝費	12,285	4,006
役員報酬	126,120	129,480
従業員給料及び賞与	2,002,674	2,130,947
賞与引当金繰入額	241,750	228,369
役員賞与引当金繰入額	11,300	6,192
退職給付費用	133,094	103,866
委託労務費	584,303	487,296
租税公課	32,723	35,413
減価償却費	147,130	179,269
テナント賃料	282,497	293,266
オンライン費	479,016	733,156
その他	2,119,079	2,042,601
販売費及び一般管理費合計	10,297,752	11,328,204
営業利益又は営業損失(△)	498,325	△1,167,947

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	893	91
有価証券利息	29	—
受取配当金	※1 45,574	※1 50,612
不動産賃貸料	11,219	18,752
受取保険金	9,121	6,896
その他	25,480	36,569
営業外収益合計	92,319	112,922
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,088	5,989
その他	1,759	1,064
営業外費用合計	7,847	7,054
経常利益又は経常損失 (△)	582,797	△1,062,078
特別利益		
固定資産売却益	※3 92	※3 2,027
投資有価証券売却益	11,688	※5 878,365
親会社株式売却益	—	333,782
特別利益合計	11,781	1,214,175
特別損失		
固定資産除却損	※4 139,974	※4 41,432
減損損失	※6 758,106	※6 867,798
特別損失合計	898,080	909,231
税引前当期純損失 (△)	△303,501	△757,134
法人税、住民税及び事業税	129,965	118,608
法人税等調整額	80,635	56,459
法人税等合計	210,600	175,068
当期純損失 (△)	△514,102	△932,203

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
					別途積立金			
当期首残高	2,002,262	2,174,336	-	2,174,336	81,045	10,300,000	13,003,321	23,384,366
当期変動額								
剰余金の配当							△617,835	△617,835
当期純損失(△)							△514,102	△514,102
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,731	3,731				
株式給付信託による自己株式の 取得								
株式給付信託による自己株式の 処分								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	3,731	3,731	-	-	△1,131,938	△1,131,938
当期末残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	11,871,382	22,252,428

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△369,768	27,191,197	773,337	773,337	27,964,535
当期変動額					
剰余金の配当		△617,835			△617,835
当期純損失(△)		△514,102			△514,102
自己株式の取得	△134,031	△134,031			△134,031
自己株式の処分	30,968	34,700			34,700
株式給付信託による自己株式の 取得	△34,700	△34,700			△34,700
株式給付信託による自己株式の 処分	5,763	5,763			5,763
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			236,939	236,939	236,939
当期変動額合計	△131,998	△1,260,205	236,939	236,939	△1,023,266
当期末残高	△501,767	25,930,992	1,010,276	1,010,276	26,941,269

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	11,871,382	22,252,428
当期変動額								
剰余金の配当							△590,997	△590,997
当期純損失(△)							△932,203	△932,203
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△1,523,200	△1,523,200
当期末残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	10,348,182	20,729,227

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△501,767	25,930,992	1,010,276	1,010,276	26,941,269
当期変動額					
剰余金の配当		△590,997			△590,997
当期純損失(△)		△932,203			△932,203
自己株式の取得	△7,674	△7,674			△7,674
株式給付信託による自己株式の処分	2,040	2,040			2,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△601,537	△601,537	△601,537
当期変動額合計	△5,634	△1,528,835	△601,537	△601,537	△2,130,372
当期末残高	△507,401	24,402,156	408,739	408,739	24,810,896

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△303,501	△757,134
減価償却費	1,198,027	1,497,714
減損損失	758,106	867,798
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△409,200	△45,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,100	△5,108
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,970	△442
受取利息及び受取配当金	△46,497	△50,704
固定資産売却損益 (△は益)	△92	△2,027
固定資産除却損	85,143	23,046
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,688	△878,365
親会社株式売却損益 (△は益)	-	△333,782
売上債権の増減額 (△は増加)	△588,995	△5,171,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	922	9,208
前払年金費用の増減額 (△は増加)	161,969	55,295
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,308	93,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	912,532	281,213
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△69,143	51,812
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	7,698	△174,479
未払費用の増減額 (△は減少)	94,300	176,457
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△376,861	398,375
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	200,150	552,740
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△550	1,570
その他	1,638	3,092
小計	1,584,521	△3,407,444
利息及び配当金の受取額	46,888	50,724
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,380,966	317,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,442	△3,039,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,468,741	△2,118,333
有形固定資産の売却による収入	2,771	5,371
投資有価証券の売却による収入	36,590	889,172
親会社株式の売却による収入	-	1,062,552
資産除去債務の履行による支出	△551	△6,847
その他	△122,389	△19,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,552,320	△187,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△168,731	△7,674
自己株式の処分による収入	34,700	-
配当金の支払額	△618,222	△590,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△752,253	△598,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,054,131	△3,825,930
現金及び現金同等物の期首残高	16,895,954	11,841,822
現金及び現金同等物の期末残高	11,841,822	8,015,892

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、 総平均法による原価法

原材料 …………… ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品 …………… 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しており、前払年金費用として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理をしております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」について)

当社は、平成28年6月23日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託が当社株式を取得し、役員株式給付規程に従って、当社取締役に対し、信託を通じて当社株式が給付される業績連動型の株式報酬制度です。

本制度に関する会計処理については、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

なお、役員株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、26,895千円及び7,751株であります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	19,616千円	15,159千円

※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。	主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	一千円	1,816千円
機械及び装置	92	95
工具、器具及び備品	—	116
計	92	2,027

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	23,583千円	7,904千円
機械及び装置	60,670	14,431
工具、器具及び備品	890	626
その他	—	84
固定資産撤去費	54,830	18,386
計	139,974	41,432

※5 投資有価証券売却益

当事業年度において、保有する投資有価証券の一部（上場会社1銘柄）を売却したことにより発生したものであります。

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業	用途	種類	減損損失(千円)
テナント事業	総合惣菜店舗14店舗	建物	8,166
		機械及び装置	10,523
		その他	2,039
テナント事業	洋風惣菜店舗6店舗	建物	7,678
		機械及び装置	1,899
		その他	7,351
テナント事業	寿司専門店10店舗	建物	1,263
		機械及び装置	2,773
外販事業	米飯加工工場(京都府八幡市)	建物	170,348
		構築物	15,824
外販事業	米飯加工工場(新潟市江南区)	機械及び装置	9,124
		土地	518,551
外販事業	米飯加工工場(新潟市江南区)	建物	945
		機械及び装置	1,114
		土地	500

テナント事業の総合惣菜店舗14店舗、洋風惣菜店舗6店舗、寿司専門店10店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(758,106千円)として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗14店舗、洋風惣菜店舗6店舗、寿司専門店10店舗の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、京都府八幡市及び新潟市江南区の米飯加工工場の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定士による調査価格に基づいて評価しております。なお、使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローを5.39%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

事業	用途	種類	減損損失(千円)
テナント事業	総合惣菜店舗20店舗	建物	11,117
		機械及び装置	14,121
		その他	5,134
テナント事業	洋風惣菜店舗1店舗	建物	344
		その他	0
テナント事業	寿司専門店舗5店舗	建物	521
		機械及び装置	1,347
		その他	134
外販事業	米飯加工工場(三重県津市)	建物	6,087
		構築物	19,125
		機械及び装置	128,379
		その他	2,970
		土地	262,201
	米飯加工工場(新潟市江南区)	建物	3,903
		構築物	305
		機械及び装置 その他	93,104 3,142
	米飯加工工場(兵庫県三田市)	建物	43,768
機械及び装置		267,571	
その他		3,061	
土地		1,456	

テナント事業の総合惣菜店舗20店舗、洋風惣菜店舗1店舗、寿司専門店舗5店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(867,798千円)として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗20店舗、洋風惣菜店舗1店舗、寿司専門店舗5店舗の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、三重県津市及び新潟市江南区並びに兵庫県三田市の米飯加工工場の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。なお、使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(自己名義所有)(注)1	119,406	49,526	11,661	157,271
合計	119,406	49,526	11,661	157,271

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49,526株は、取締役会決議に基づく取得による増加39,300株及び単元未満株式の買取りによる増加226株並びに株式給付信託制度導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式を信託財産として取得した10,000株を含んでおります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少11,661株は、株式給付信託制度導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対し当社の株式を割り当てた10,000株及び信託を通じ、当社取締役に対し当社株式を1,661株給付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	321,119	32.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	296,716	30.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 平成28年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金300千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	295,532	利益剰余金	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 平成29年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金250千円が含まれております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(自己名義所有)(注)1	157,271	2,270	588	158,953
合計	157,271	2,270	588	158,953

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,270株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,200株及び単元未満株式の買取りによる増加70株によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少588株は、株式給付信託制度により、当社取締役に対し当社株式を588株給付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	295,532	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	295,465	30.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 平成29年6月22日定時株主総会および平成29年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金がそれぞれ250千円、232千円含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	295,463	利益剰余金	30.0	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(注) 平成30年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金232千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	11,841,822千円	8,015,892千円
現金及び現金同等物	11,841,822	8,015,892

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	318,082千円	302,072千円
賞与未払社会保険料	46,363	44,811
未払事業税	5,170	31,760
繰越欠損金	—	148,413
その他	49,218	10,059
繰延税金資産合計	418,835	537,116
固定資産		
繰延税金資産		
退職給付信託拠出額	76,454	—
資産除去債務	17,740	—
長期未払金	35,685	32,313
減損損失	407,306	—
投資有価証券評価損	158,985	—
会員権評価損	9,106	—
その他	47,218	47,607
繰延税金資産小計	752,497	79,920
評価性引当額	△486,459	—
繰延税金資産合計	266,037	79,920
繰延税金負債		
前払年金費用	142,162	125,707
その他有価証券評価差額金	279,512	96,646
その他	8,809	13,887
繰延税金負債合計	430,483	236,242
繰延税金負債の純額	164,445	156,321

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税引前当期純損失であるため記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税引前当期純損失であるため記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、「テナント事業」「外販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テナント事業」は、当社がスーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行うほか、外食店舗として和食レストラン及び回転寿司の運営を行っております。

「外販事業」は主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失金額の算定方法

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,768,955	43,490,018	88,258,973	—	88,258,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,237,772	1,237,772	△1,237,772	—
計	44,768,955	44,727,791	88,496,746	△1,237,772	88,258,973
セグメント利益又は損失(△)	1,639,077	△1,133,752	505,325	△6,999	498,325

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△6,999千円には、人事部及び経理財務部門等の管理部門に係る全社費用のうち、各報告セグメントに配分していない費用7,023千円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,030,269	46,203,279	90,233,548	—	90,233,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,010,547	1,010,547	△1,010,547	—
計	44,030,269	47,213,827	91,244,096	△1,010,547	90,233,548
セグメント利益又は損失(△)	1,710,336	△2,878,284	△1,167,947	—	△1,167,947

(注) セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,737.17円	2,521.16円
1株当たり当期純損失金額(△)	△52.08円	△94.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式(前事業年度 8,339株、当事業年度 7,751株)に含めております。また、1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前事業年度 5,120株、当事業年度 7,936株)に含めております。
3. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△514,102	△932,203
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△514,102	△932,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,870	9,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。